

<メディアウォッチ>

記者会見から垣間見る消費税論議の“危うさ”と政治家の発言の軽さ

上出 義樹

野田改造内閣は年明けの1月13日の発足以来、「消費税10%」への引き上げの意義を大合唱し、税と社会保障の「一体改革」キャンペーンを展開している。しかし、関係閣僚の記者会見に参加してみると、消費税論議の危うさや問題点、さらに政治家の言葉の軽さが伝わってくる。

岡田副総理が増税分全額の「社会保障財源化」を強調

税と社会保障「一体改革」担当相になった岡田克也副総理の1月20日の会見では、「一体改革」の「広報に関する基本方針」なるものが配布資料とともに示された。従来の説明の仕方をもう少しわかりやすくして、「10%」への増税分は「全額を社会保障の財源にする」ことを、国民向けに強調しようというものだ。

政府はこの半年間、増税分の使い途を、社会保障の「機能維持」や「機能強化」などの表現で説明してきた。この言葉遣いに対し、岡田副総理は「私には（意味がよく）わからなかった。（記者の）みなさんはわかりましたか」と、会見で語っているが、何とも軽い、他人事のような発言である。昨年9月までは幹事長という民主党の要職にあったのだから、本当に必要だと思っていたのなら、もっと早く手直しできたはずだ。

発言の「軽さ」に官僚からも揶揄の声

その副総理が「機能維持」より「わかりやすい言葉として示したのが、自然エネルギーの問題などでよく使われる「持続可能」という言葉だが、一般市民が日常会話でほとんど口にしないという点では、「機能維持」と比べ、五十歩百歩という感じする。副総理があえて強調するような問題なのかどうか。

そんな言葉遊びのような副総理の「説明」を見透かすように会見終了後、内閣府の担当者から「あれ（「機能維持」の言葉）は、岡田さんが理解できなかっただけ」との陰口が聞かれた。官僚にも陰で揶揄（やゆ）されているのである。

政党助成金の廃止は「個人的な意見」

この日の会見ではもう一つ、言葉の「軽さ」を露呈する場面があった。岡田副総理は就任直後の記者会見で、消費増税の法案提出の前提として、公務員改革などとともに、政党助成金（政党交付金）の廃止を検討の対象に挙げた。2011年度の場合で民主168億円、自民101億円など計約320億円に上る政党

助成金は、本来、政党が自ら賄うべき支出に貴重な税金を使っている点でも、憲法の思想・信条の自由や結社の自由の精神からも、大きな問題がある。

主要閣僚の岡田副総理が「廃止」を口にしたのは大いに評価したいが 1994年の政党助成金の導入以来、同制度に反対しているのは、主要政党では共産党だけ。民主党内でも「廃止」には慎重論が多い。

そこで、筆者は政党助成金「廃止」の見通しと副総理の真剣度を質問した。案の定、岡田副総理からは「基本的に政党の問題。個人的には廃止すべきと思っているが、副総理としては今後、発言を控える」と、就任早々の発言から大きく後退する言葉が返ってきた。

議員定数削減など他の問題も併せ、衆議院の関係委員会などから副総理の「越権的」発言に強い反発があったため、「自粛」を決め込んだようだが、自らの発言に責任を持ってない言葉の「軽さ」を重ねて指摘せざるを得ない。

単なる「ガス抜き」ではない根本的な消費税論議を

話を「一体改革」に戻そう。冒頭に書いた消費税増税分全額の「社会保障財源化」は、逆に言えば、社会保障の拡充のためには、「10%」引き上げ後も消費税増税が際限なく続くことを意味する。それがいやなら、社会保障の縮小しかない。そんな二者択一を国民に迫る、「脅し」とも受け取れる。

細部は別にして基本的に、自民党や財界が賛成し、朝日や読売など主要な全国紙が後押しする消費税増税は事実上、既に勝負が付いている。野田内閣は、根強い増税反対の世論など切り捨てて「一体改革」に突き進むのだろう。

今回、岡田副総理の記者会見で強調された「全額社会保障財源化」の方針は、説明者自身の発言の「軽さ」も含め、増税批判の世論を懐柔するための単なる「ガス抜き」としか思えない。

しかし、言うまでもなく、消費税は所得が低い世帯ほど負担が重くのしかかる。社会保障を最も必要とする「弱者」にも等しく課される消費税で社会保障を充実させようという構図自体が本来、矛盾した話である。

単なる「ガス抜き」ではなく、増税を前提としない根本的な消費税論議こそ必要なことを、副総理会見を通じあらためて感じさせられた。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院(新聞学専攻)在学中。